

# 野村世界不動産投信 (毎月分配型)

## 運用報告書(全体版)

第140期(決算日2017年7月18日) 第141期(決算日2017年8月15日) 第142期(決算日2017年9月15日)  
第143期(決算日2017年10月16日) 第144期(決算日2017年11月15日) 第145期(決算日2017年12月15日)

作成対象期間(2017年6月16日~2017年12月15日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/不動産投信	
信託期間	2005年7月28日から2020年7月15日までです。	
運用方針	世界各国のREIT(不動産投資信託証券)を実質的な主要投資対象とし、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の獲得を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。 REITへの投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性などの調査や割安分析などにより投資銘柄を選別します。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	野村世界不動産投信	野村世界不動産投信マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	野村世界不動産投信マザーファンド	世界各国のREITを主要投資対象とします。
主な投資制限	野村世界不動産投信	投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。
	野村世界不動産投信マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、毎年1月および7月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、安定分配相当額のほか、分配原資の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			参 考 指 数	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	み 期 金 騰	中 落 率				
	円		円	%		%	百万円	
116期(2015年7月15日)	6,769		20	△ 0.1	177.48	0.7	97.3	40,835
117期(2015年8月17日)	6,877		20	1.9	182.15	2.6	97.3	40,932
118期(2015年9月15日)	6,169		20	△10.0	164.49	△ 9.7	97.1	36,291
119期(2015年10月15日)	6,472		20	5.2	172.90	5.1	97.3	37,794
120期(2015年11月16日)	6,433		20	△ 0.3	173.67	0.4	97.4	37,159
121期(2015年12月15日)	6,403		20	△ 0.2	174.21	0.3	97.4	36,333
122期(2016年1月15日)	6,133		20	△ 3.9	167.96	△ 3.6	94.6	34,310
123期(2016年2月15日)	5,789		20	△ 5.3	158.05	△ 5.9	95.0	32,158
124期(2016年3月15日)	6,333		20	9.7	175.49	11.0	97.0	34,953
125期(2016年4月15日)	6,261		20	△ 0.8	174.78	△ 0.4	97.9	34,321
126期(2016年5月16日)	6,253		20	0.2	175.25	0.3	97.3	34,020
127期(2016年6月15日)	6,037		20	△ 3.1	170.84	△ 2.5	97.8	32,665
128期(2016年7月15日)	6,348		20	5.5	180.31	5.5	96.9	34,029
129期(2016年8月15日)	6,119		20	△ 3.3	174.18	△ 3.4	96.6	32,516
130期(2016年9月15日)	5,847		20	△ 4.1	167.33	△ 3.9	97.5	30,656
131期(2016年10月17日)	5,777		20	△ 0.9	166.65	△ 0.4	96.6	29,898
132期(2016年11月15日)	5,642		20	△ 2.0	163.35	△ 2.0	95.4	28,927
133期(2016年12月15日)	6,185		20	10.0	180.69	10.6	97.5	31,565
134期(2017年1月16日)	6,158		20	△ 0.1	180.59	△ 0.1	95.0	30,042
135期(2017年2月15日)	6,168		20	0.5	182.21	0.9	96.5	29,613
136期(2017年3月15日)	5,961		20	△ 3.0	177.25	△ 2.7	97.5	28,537
137期(2017年4月17日)	5,944		20	0.1	177.05	△ 0.1	97.3	28,126
138期(2017年5月15日)	5,942		20	0.3	180.68	2.0	98.2	27,919
139期(2017年6月15日)	5,942		20	0.3	181.37	0.4	97.3	27,506
140期(2017年7月18日)	5,924		20	0.0	183.10	1.0	96.6	27,096
141期(2017年8月15日)	5,832		20	△ 1.2	180.60	△ 1.4	95.6	26,377
142期(2017年9月15日)	5,926		20	2.0	184.49	2.2	96.8	26,501
143期(2017年10月16日)	5,950		20	0.7	186.56	1.1	97.2	26,335
144期(2017年11月15日)	6,101		20	2.9	189.79	1.7	98.0	26,654
145期(2017年12月15日)	6,094		20	0.2	189.99	0.1	97.9	25,517

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

\* 当ファンドの参考指数は「S&amp;P先進国REITハイ・インカム指数」と「MSCI優先REIT指数」を95：5で合成した指数（円換算ベース）です。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		参 考	指 数		投資信託 組入比	託券率
			騰 落 率			騰 落 率			
第140期	(期首) 2017年6月15日	円	5,942	% -	181.37	% -	97.3	%	
	6月末	5,944	0.0	182.92	0.9	97.1			
	(期末) 2017年7月18日	5,944	0.0	183.10	1.0	96.6			
第141期	(期首) 2017年7月18日	5,924	-	183.10	-	96.6			
	7月末	5,910	△0.2	182.25	△0.5	98.2			
	(期末) 2017年8月15日	5,852	△1.2	180.60	△1.4	95.6			
第142期	(期首) 2017年8月15日	5,832	-	180.60	-	95.6			
	8月末	5,863	0.5	181.48	0.5	98.4			
	(期末) 2017年9月15日	5,946	2.0	184.49	2.2	96.8			
第143期	(期首) 2017年9月15日	5,926	-	184.49	-	96.8			
	9月末	5,921	△0.1	184.85	0.2	95.8			
	(期末) 2017年10月16日	5,970	0.7	186.56	1.1	97.2			
第144期	(期首) 2017年10月16日	5,950	-	186.56	-	97.2			
	10月末	5,918	△0.5	184.34	△1.2	98.0			
	(期末) 2017年11月15日	6,121	2.9	189.79	1.7	98.0			
第145期	(期首) 2017年11月15日	6,101	-	189.79	-	98.0			
	11月末	6,032	△1.1	187.52	△1.2	98.4			
	(期末) 2017年12月15日	6,114	0.2	189.99	0.1	97.9			

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

\*参考指数（「S&P先進国REITハイ・インカム指数」と「MSCI優先REIT指数」を95：5で合成した指数（円換算ベース）は、「S&P先進国REITハイ・インカム指数（円換算ベース）」と「MSCI REIT Preferred Index（円換算ベース）」をもとに、当社が独自に算出したものです。なお、設定時を100としています。

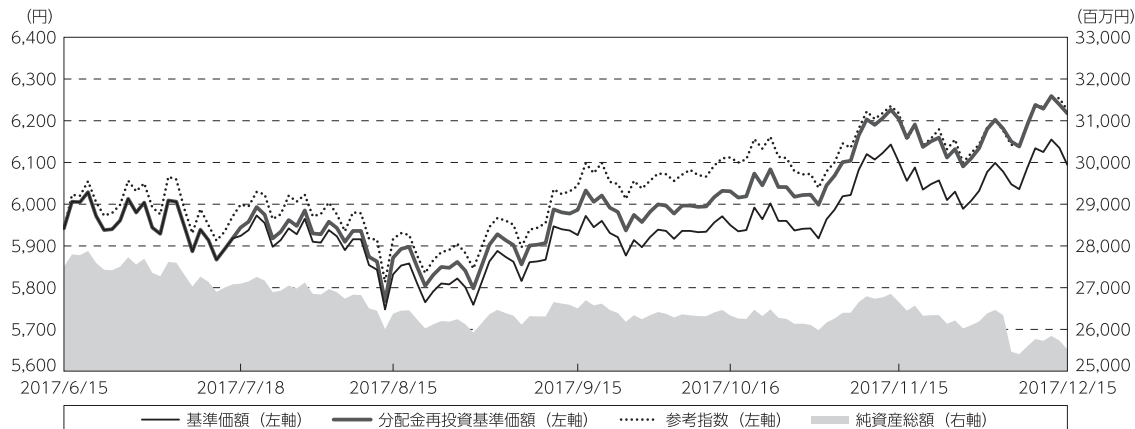
\*S&P先進国REITハイ・インカム指数はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。

\*MSCI REIT Preferred Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) スタンダード・アンド・プアーズ、CBREクラリオン、MSCI、ブルームバーグ

## ◎運用経過

### ○作成期間中の基準価額等の推移



第140期首：5,942円

第145期末：6,094円 (既払分配金(税込み):120円)

騰落率：4.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2017年6月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、「S&P先進国REITハイ・インカム指数」と「MSCI優先REIT指数」を95:5で合成した指数(円換算ベース)です。参考指数は、作成期首(2017年6月15日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

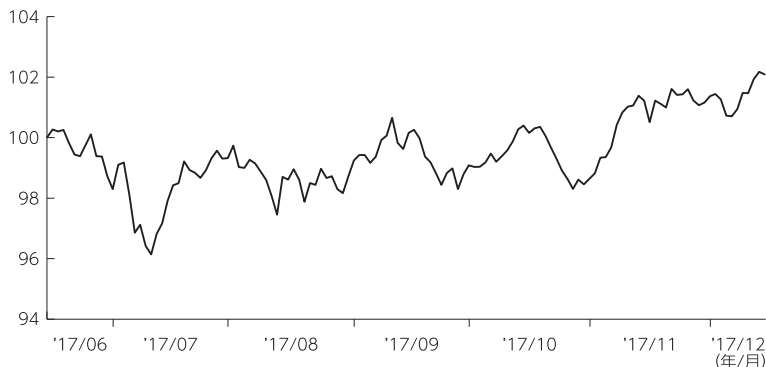
### ○基準価額の主な変動要因

(上昇) 堅調な米経済指標が発表されたことや、トランプ政権による税制改革案が好感されたこと

(下落) 先進国の中央銀行がタカ派的な姿勢を強めたこと

## ○投資環境

＜グローバルREIT指数の推移＞



\* 上記グラフの指数は、S&P先進国REIT指数（配当込み、現地通貨ベース）を使用しております。

なお、当作成期首を100として指数化しております。

（出所）スタンダード・アンド・プアーズ

### ＜各国REIT市場＞

- ・ 米国では、堅調な米経済指標が発表されたことや、トランプ政権による税制改革案が好感されたことなどから上昇しました。
- ・ 豪州では、10月の豪ウエストパック景気先行指数が9月に続いて、前月比プラスとなったことなどから上昇しました。
- ・ 欧州では、ECB（欧州中央銀行）の金融緩和策の縮小観測やスペインでのテロ事件発生などが背景となり下落した一方、市場予想以上のユーロ圏経済指標やドイツ連立政権樹立に向けた前向きな動きなどが好感され上昇するなど、強弱入り混じる材料が背景となるなか、国ごとによってまちまちの動きとなりました。
- ・ 日本では、北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まりなどから、下落しました。
- ・ 香港は、中国の4－6月期実質GDP（国内総生産）成長率が前年同期比で市場予想を上回ったことなどから、上昇しました。

## <為替レート>

各通貨の円に対する為替レートは以下のように推移しました。



(出所) ブルームバーグ/対顧客電信売買相場仲値

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [野村世界不動産投信]

主要投資対象である [野村世界不動産投信マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れた運用を行いました。

### [野村世界不動産投信マザーファンド]

REITへの投資にあたっては、基本的に国・地域、通貨配分、セクター、銘柄などの観点からの分散投資に配慮しました。また、相対的に割安と考えられる銘柄を中心にポートフォリオを構築し、高水準のインカムゲイン（配当などの収益）の獲得と信託財産の成長を目指しながら、全体のリスクにも配慮した運用を行いました。

## ＜REIT組入比率＞

REITの組入比率は、景気や不動産市況などのREITの投資環境を勘案しつつ、高水準の分配原資の確保と信託財産の成長を目指すため、当作成期を通じて高位組み入れを維持しました。

## ＜REITの国・地域別配分＞

REITの国・地域別配分については、国際分散投資への配慮と高水準の配当利回りの享受を目指し、北米（米国、カナダ）、欧州の一部（フランス、スペイン）、イギリス、アジア・オセアニア（豪州、シンガポール、日本、香港）に幅広く投資しました。

### ・参考指数に比べ多めに投資している国・地域

フランス：他の地域・国と比べて相対的に割安であると考えられること

### ・参考指数に比べ少なめに投資している国・地域

米 国：他の地域・国と比べて相対的に割高であると考えられること

## ＜REITの主要セクター別配分＞

### ・相対的な割安度が高いと判断しているセクター

産業用施設セクターは、ネット通販の増加などを受けて需要増が期待できることなどから、相対的な割安度が高いと判断しています。

### ・相対的な割安度が低いと判断しているセクター

ヘルスケアセクターは、他のセクターに比べて、REIT株価に割高感があると考えられることから、相対的な割安度が低いと判断しています。

## ＜組入上位10銘柄＞

(2017年12月15日現在)

	銘柄名	国（地域）	業種/種別等	組入比率
1	サイモン・プロパティ・グループ	米国	ショッピング・モール	5.4%
2	クレピエール	フランス	ショッピング・モール	4.6%
3	GGP	米国	ショッピング・モール	4.0%
4	リパティ・プロパティ	米国	複合型（オフィス/産業用）	4.0%
5	リンク・リート	香港	リテール	3.9%
6	プロロジス	米国	産業用施設	3.7%
7	キューブスマート	米国	倉庫	3.7%
8	セグロ	イギリス	産業用施設	3.3%
9	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	日本	分散型	3.2%
10	ベリート	米国	分散型	3.1%

\* 比率は、マザーファンドの純資産に対する比率。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。  
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数の4.8%の上昇に対し、基準価額の騰落率は4.6%の上昇となりました。

\* 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

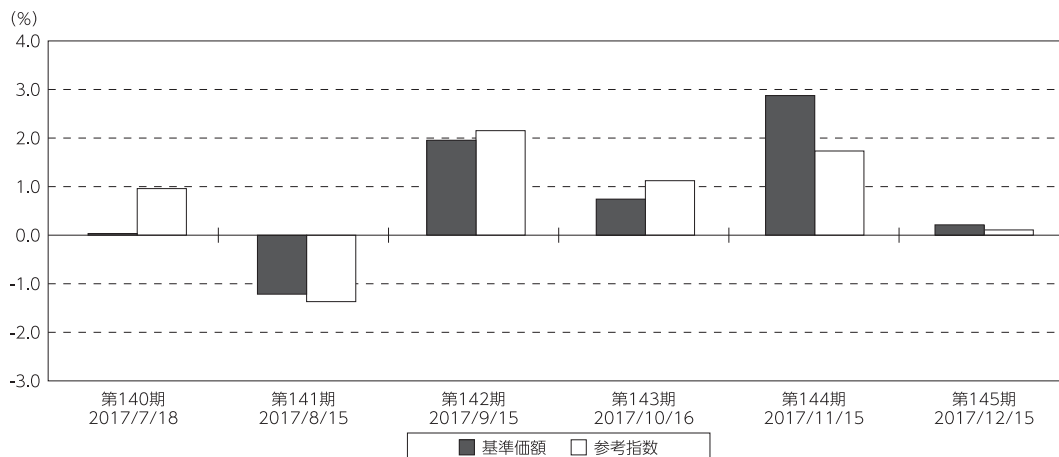
### (主なマイナス要因)

- ・ フランスなどの個別銘柄選択がマイナスの影響になったこと

### (主なプラス要因)

- ・ 米国などの個別銘柄選択がプラスの影響になったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、「S&P先進国REITハイ・インカム指数」と「MSCI優先REIT指数」を95：5で合成した指数（円換算ベース）です。



## ◎分配金

収益分配金は、投資しているREITからの配当収益を中心とした収益から信託報酬などの経費を差し引いたものをベースに、第140期から第145期は、1万口当たり各20円といたしました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
	2017年6月16日～ 2017年7月18日	2017年7月19日～ 2017年8月15日	2017年8月16日～ 2017年9月15日	2017年9月16日～ 2017年10月16日	2017年10月17日～ 2017年11月15日	2017年11月16日～ 2017年12月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.336%	20 0.342%	20 0.336%	20 0.335%	20 0.327%	20 0.327%
当期の収益	20	4	16	18	6	10
当期の収益以外	—	15	3	1	13	9
翌期繰越分配対象額	3,215	3,200	3,196	3,195	3,182	3,173

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### 〔野村世界不動産投信マザーファンド〕

当ファンドは、配当利回りが高水準であるREITを中心に投資します。REITへの投資にあたっては、引き続き配当利回りが高水準であるREIT銘柄を中心とし、相対的な割安性を重視し、成長性や経営のクオリティー、財務の健全性などを含めた総合的な投資価値の評価を行いながら、国・地域、セクター、銘柄の選択と投資配分を決定してまいります。また、全体のリスクにも配慮したポートフォリオを構築し、信託財産の成長を目指してまいります。

#### ・投資環境

- ◇世界の経済動向：米国では、12月のFOMCで追加利上げを行いました。2018年については3回の利上げ予測を維持しております。また、米税制改革法案の調整以外にも、トランプ政権による政策運営に不透明感が強いことなどから、当面の利上げペースは緩やかなものになると思われれます。一方、欧州地域においては、ECBが緩和的な金融政策を長期にわたり維持するとの見方が広がっており、日本や豪州などのアジア地域では、良好な経済環境が継続すると考えられます。
- ◇雇用動向など：不動産需要に影響が大きい雇用動向においては、非農業部門の就業者数などで雇用増の勢いが継続しつつあるなど、緩やかな改善が続くと予想されます。
- ◇賃料・空室率：不動産市場のファンダメンタルズ（賃料や空室率、需給関係などの基礎的条件）は徐々に改善が見られており、今後も緩やかな上昇が期待されます。
- ◇REITの業績：米国を中心に、多くの国・地域において好調な決算が散見されております。景気全体が回復することに伴って、REIT収益の上昇が期待できると考えられます。

REIT市場においては、世界景気の回復期待を背景に、各国の不動産ファンダメンタルズは改善しつつあることから、底堅く推移すると考えられます。

**・運用戦略**

- ◇資産配分：REITの組入比率は原則として高位を維持し、フルインベストメントとします。
- ◇国・地域別配分：定期的にグローバル投資委員会を開催し、各国・地域における経済、金利動向、長期金利と配当利回りの関係、不動産価値とREIT価格の関係などを総合的に勘案し、重点的に投資を行う国・地域、セクターなどを決定します。
- ◇セクター配分：ネット通販の増加などから、需要増が期待できると考えられる産業用施設などに注目しながら投資を行っていく方針です。一方で、ヘルスケアなどは慎重なスタンスで臨む予定です。
- ◇銘柄選択：銘柄選択については、REITの収益動向、経営のクオリティー、財務体質などを総合的に勘案し、相対的に有望と判断される銘柄に投資してまいります。
- ◇為替：ファンドの基本方針に従い、原則、為替ヘッジ（為替の先物売り予約）は行いません。

**[野村世界不動産投信]**

主要投資対象である〔野村世界不動産投信マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れ、実質組入外貨建て資産については為替ヘッジを行わない方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 6 月16日～2017年12月15日)

項 目	第140期～第145期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 43	% 0.731	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(22)	(0.374)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(19)	(0.325)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 2 )	(0.032)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.040	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 2 )	(0.040)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.024	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 1 )	(0.024)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.010	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 1 )	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	47	0.805	
作成期間の平均基準価額は、5,931円です。			

\* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年6月16日～2017年12月15日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第140期～第145期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村世界不動産投信マザーファンド	千口 286,529	千円 541,200	千口 2,025,083	千円 3,854,200

\*単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年6月16日～2017年12月15日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;野村世界不動産投信&gt;

該当事項はございません。

&lt;野村世界不動産投信マザーファンド&gt;

区分	第140期～第145期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 6,603	百万円 1	% 0.0	百万円 9,254	百万円 -	% -
為替直物取引	1,709	399	23.3	4,331	479	11.1

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2017年12月15日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	第139期末	第145期末	
	口数	口数	評価額
野村世界不動産投信マザーファンド	千口 14,577,749	千口 12,839,195	千円 25,241,858

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2017年12月15日現在)

項 目	第145期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村世界不動産投信マザーファンド	25,241,858	98.2
コール・ローン等、その他	459,005	1.8
投資信託財産総額	25,700,863	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*野村世界不動産投信マザーファンドにおいて、第145期末における外貨建て純資産（23,429,772千円）の投資信託財産総額（25,606,206千円）に対する比率は91.5%です。

\*外貨建て資産は、第145期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=112.40円、1カナダドル=87.92円、1英ポンド=151.00円、1ユーロ=132.50円、1香港ドル=14.39円、1シンガポールドル=83.54円、1豪ドル=86.23円、1ニュージーランドドル=78.57円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第140期末	第141期末	第142期末	第143期末	第144期末	第145期末
	2017年7月18日現在	2017年8月15日現在	2017年9月15日現在	2017年10月16日現在	2017年11月15日現在	2017年12月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	27,276,332,137	26,518,245,205	26,675,352,011	26,500,007,383	26,795,122,627	25,700,863,055
コール・ローン等	259,523,197	256,842,196	245,144,317	241,744,545	266,944,558	245,004,423
野村世界不動産投信マザーファンド(評価額)	26,769,608,940	26,056,603,009	26,203,007,694	26,044,362,838	26,338,778,069	25,241,858,632
未収入金	247,200,000	204,800,000	227,200,000	213,900,000	189,400,000	214,000,000
(B) 負債	179,961,436	140,953,206	173,447,242	164,903,020	140,560,661	183,770,164
未払収益分配金	91,480,814	90,452,125	89,448,997	88,522,283	87,372,288	83,744,830
未払解約金	52,294,083	20,397,013	51,350,998	43,604,425	21,513,285	68,646,988
未払信託報酬	36,105,956	30,037,057	32,574,507	32,703,405	31,604,549	31,308,564
未払利息	361	271	362	243	317	216
その他未払費用	80,222	66,740	72,378	72,664	70,222	69,566
(C) 純資産総額(A-B)	27,096,370,701	26,377,291,999	26,501,904,769	26,335,104,363	26,654,561,966	25,517,092,891
元本	45,740,407,483	45,226,062,720	44,724,498,813	44,261,141,596	43,686,144,034	41,872,415,302
次期繰越損益金	△18,644,036,782	△18,848,770,721	△18,222,594,044	△17,926,037,233	△17,031,582,068	△16,355,322,411
(D) 受益権総口数	45,740,407,483口	45,226,062,720口	44,724,498,813口	44,261,141,596口	43,686,144,034口	41,872,415,302口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,924円	5,832円	5,926円	5,950円	6,101円	6,094円

(注) 第140期元本額は46,291,576,122円、第140～145期中追加設定元本額は160,366,148円、第140～145期中一部解約元本額は4,579,526,968円、1口当たり純資産額は、第140期0.5924円、第141期0.5832円、第142期0.5926円、第143期0.5950円、第144期0.6101円、第145期0.6094円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額59,448,919円。(野村世界不動産投信マザーファンド)

## ○損益の状況

項 目	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
	2017年6月16日～ 2017年7月18日	2017年7月19日～ 2017年8月15日	2017年8月16日～ 2017年9月15日	2017年9月16日～ 2017年10月16日	2017年10月17日～ 2017年11月15日	2017年11月16日～ 2017年12月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 12,281	△ 9,736	△ 11,567	△ 9,351	△ 8,004	△ 9,106
支払利息	△ 12,281	△ 9,736	△ 11,567	△ 9,351	△ 8,004	△ 9,106
(B) 有価証券売買損益	43,381,189	△ 294,701,965	538,405,191	228,273,999	779,591,750	81,004,107
売買益	47,228,215	1,648,638	540,714,116	229,471,666	783,767,624	89,159,778
売買損	△ 3,847,026	△ 296,350,603	△ 2,308,925	△ 1,197,667	△ 4,175,874	△ 8,155,671
(C) 信託報酬等	△ 36,186,178	△ 30,103,797	△ 32,646,885	△ 32,776,069	△ 31,674,771	△ 31,378,130
(D) 当期損益金(A+B+C)	7,182,730	△ 324,815,498	505,746,739	195,488,579	747,908,975	49,616,871
(E) 前期繰越損益金	4,147,532,744	4,017,446,864	3,562,045,980	3,936,833,203	3,990,595,066	4,458,636,081
(F) 追加信託差損益金	△22,707,271,442	△22,450,949,962	△22,200,937,766	△21,969,836,732	△21,682,713,821	△20,779,830,533
(配当等相当額)	( 5,929,743,073)	( 5,865,354,243)	( 5,802,795,246)	( 5,745,016,225)	( 5,673,857,922)	( 5,443,004,565)
(売買損益相当額)	(△28,637,014,515)	(△28,316,304,205)	(△28,003,733,012)	(△27,714,852,957)	(△27,356,571,743)	(△26,222,835,098)
(G) 計(D+E+F)	△18,552,555,968	△18,758,318,596	△18,133,145,047	△17,837,514,950	△16,944,209,780	△16,271,577,581
(H) 収益分配金	△ 91,480,814	△ 90,452,125	△ 89,448,997	△ 88,522,283	△ 87,372,288	△ 83,744,830
次期繰越損益金(G+H)	△18,644,036,782	△18,848,770,721	△18,222,594,044	△17,926,037,233	△17,031,582,068	△16,355,322,411
追加信託差損益金	△22,707,271,442	△22,450,949,962	△22,200,937,766	△21,969,836,732	△21,682,713,821	△20,779,830,533
(配当等相当額)	( 5,929,915,179)	( 5,865,358,286)	( 5,802,804,722)	( 5,745,030,261)	( 5,673,866,140)	( 5,443,027,090)
(売買損益相当額)	(△28,637,186,621)	(△28,316,308,248)	(△28,003,742,488)	(△27,714,866,993)	(△27,356,579,961)	(△26,222,857,623)
分配準備積立金	8,778,077,389	8,608,226,714	8,494,958,166	8,397,573,112	8,228,411,433	7,846,920,479
繰越損益金	△ 4,714,842,729	△ 5,006,047,473	△ 4,516,614,444	△ 4,353,773,613	△ 3,577,279,680	△ 3,422,412,357

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年6月16日～2017年12月15日)は以下の通りです。

項 目	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
	2017年6月16日～ 2017年7月18日	2017年7月19日～ 2017年8月15日	2017年8月16日～ 2017年9月15日	2017年9月16日～ 2017年10月16日	2017年10月17日～ 2017年11月15日	2017年11月16日～ 2017年12月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	99,754,455円	20,545,748円	73,276,733円	80,679,628円	29,769,653円	45,312,059円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金繰戻後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	5,929,915,179円	5,865,358,286円	5,802,804,722円	5,745,030,261円	5,673,866,140円	5,443,027,090円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	8,769,803,748円	8,678,133,091円	8,511,130,430円	8,405,415,767円	8,286,014,068円	7,885,353,250円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	14,799,473,382円	14,564,037,125円	14,387,211,885円	14,231,125,656円	13,989,649,861円	13,373,692,399円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,235円	3,220円	3,216円	3,215円	3,202円	3,193円
g. 分配金	91,480,814円	90,452,125円	89,448,997円	88,522,283円	87,372,288円	83,744,830円
h. 分配金(1万口当たり)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

## ○分配金のお知らせ

	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
1 万口当たり分配金 (税込み)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年10月6日＞



# 野村世界不動産投信 マザーファンド

## 運用報告書

第13期（決算日2017年12月15日）

作成対象期間（2016年12月16日～2017年12月15日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	世界各国のREIT（不動産投資信託証券）を主要投資対象とし、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の獲得を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。REITへの投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性などの調査や割安分析などにより投資銘柄を選別します。REITの組入比率は、高位（フルインベストメント）を基本とします。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	世界の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITを主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考	指数		投資信託 組入比	純資産額
	円	騰落率		騰落	率		
9期(2013年12月16日)	13,514	23.0	120.71	23.0	96.4	43,499	
10期(2014年12月15日)	18,665	38.1	170.67	41.4	98.9	44,961	
11期(2015年12月15日)	18,527	△0.7	174.21	2.1	98.5	35,924	
12期(2016年12月15日)	18,892	2.0	180.69	3.7	98.6	31,213	
13期(2017年12月15日)	19,660	4.1	189.99	5.2	99.0	25,241	

\*参考指数（「S&P先進国REITハイ・インカム指数」と「MSCI優先REIT指数」を95：5で合成した指数（円換算ベース）は、「S&P先進国REITハイ・インカム指数（円換算ベース）」と「MSCI REIT Preferred Index（円換算ベース）」をもとに、当社が独自に算出したものです。なお、設定時を100としています。

\*S&P先進国REITハイ・インカム指数はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。

\*MSCI REIT Preferred Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) スタンダード・アンド・プアーズ、CBREクラリオン、MSCI、ブルームバーグ

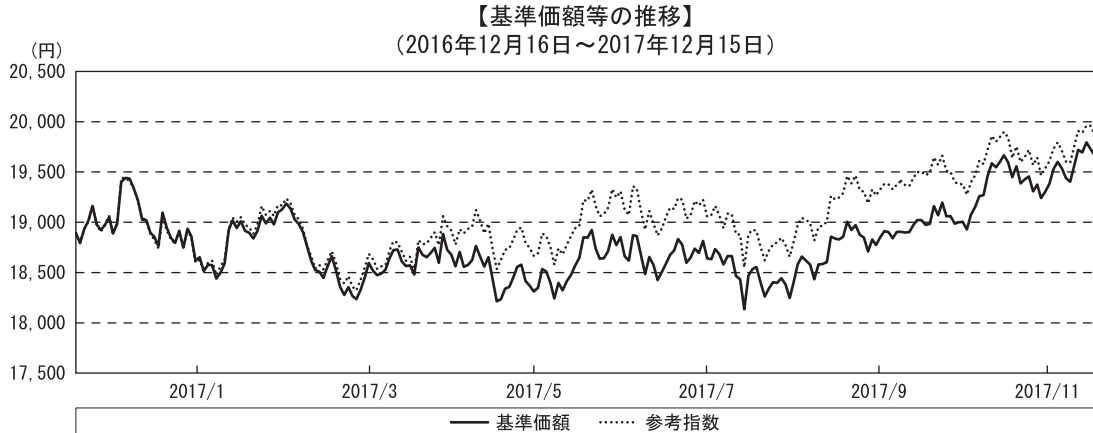
## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考	指数		投資信託 組入比	純資産額
	円	騰落率		騰落	率		
(期首) 2016年12月15日	18,892	—	180.69	—	98.6		
12月末	18,986	0.5	181.59	0.5	98.4		
2017年1月末	18,618	△1.5	177.89	△1.5	96.3		
2月末	19,098	1.1	183.36	1.5	98.2		
3月末	18,594	△1.6	178.71	△1.1	98.9		
4月末	18,679	△1.1	180.95	0.1	98.8		
5月末	18,311	△3.1	178.50	△1.2	98.4		
6月末	18,662	△1.2	182.92	1.2	97.7		
7月末	18,640	△1.3	182.25	0.9	99.0		
8月末	18,581	△1.6	181.48	0.4	99.2		
9月末	18,851	△0.2	184.85	2.3	96.7		
10月末	18,929	0.2	184.34	2.0	98.8		
11月末	19,382	2.6	187.52	3.8	99.3		
(期末) 2017年12月15日	19,660	4.1	189.99	5.2	99.0		

\*騰落率は期首比です。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、「S&P先進国REITハイ・インカム指数」と「MSCI優先REIT指数」を95：5で合成した指数（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

(上昇) トランプ政権による政策運営に不透明感が強いことなどから、当面の利上げペースが緩やかなものになると思われたこと

(下落) 複数のREITの2017年1－3月期決算が市場予想を下回る内容であったこと

## ○当ファンドのポートフォリオ

REITへの投資にあたっては、基本的に国・地域、通貨配分、セクター、銘柄などの観点からの分散投資に配慮しました。また、相対的に割安と考えられる銘柄を中心にポートフォリオを構築し、高水準のインカムゲイン（配当などの収益）の獲得と信託財産の成長を目指しながら、全体のリスクにも配慮した運用を行いました。

### <REIT組入比率>

REITの組入比率は、景気や不動産市況などのREITの投資環境を勘案しつつ、高水準の分配原資の確保と信託財産の成長を目指すため、期を通じて高位組み入れを維持しました。

### <REITの国・地域別配分>

REITの国・地域別配分については、国際分散投資への配慮と高水準の配当利回りの享受を目指し、北米（米国、カナダ）、欧州の一部（フランス、スペイン）、イギリス、アジア・オセアニア（豪州、シンガポール、日本、香港）に幅広く投資しました。

- ・参考指数に比べ多めに投資している国・地域  
フランス：他の地域・国と比べて相対的に割安であると考えられること
- ・参考指数に比べ少なめに投資している国・地域  
米 国：他の地域・国と比べて相対的に割高であると考えられること

### <REITの主要セクター別配分>

- ・相対的な割安度が高いと判断しているセクター  
産業用施設セクターは、ネット通販の増加などから、需要増が期待できることなどから、相対的な割安度が高いと判断しています。
- ・相対的な割安度が低いと判断しているセクター  
ヘルスケアセクターは、他のセクターに比べて、REIT株価に割高感があると考えられることから、相対的な割安度が低いと判断しています。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

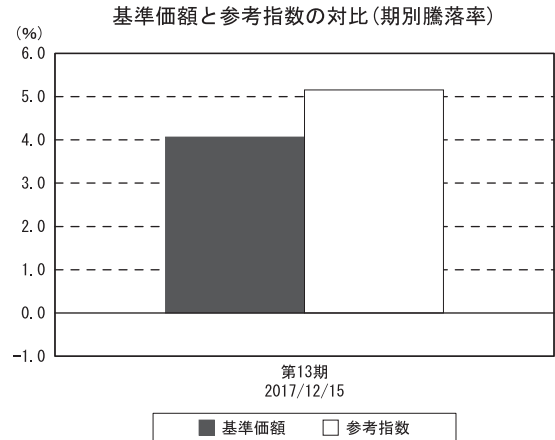
参考指数の5.2%の上昇に対し、基準価額の騰落率は4.1%の上昇となりました。

### (主なマイナス要因)

- ・ 米国などの個別銘柄選択がマイナスの影響になったこと

### (主なプラス要因)

- ・ 香港やカナダなどの個別銘柄選択がプラスの影響になったこと



(注) 参考指数は、「S&P先進国REITハイ・インカム指数」と「MSCI優先REIT指数」を95：5で合成した指数（円換算ベース）です。

## ◎今後の運用方針

当ファンドは、配当利回りが高水準であるREITを中心に投資します。REITへの投資にあたっては、引き続き配当利回りが高水準であるREIT銘柄を中心とし、相対的な割安性を重視し、成長性や経営のクオリティー、財務の健全性などを含めた総合的な投資価値の評価を行いながら、国・地域、セクター、銘柄の選択と投資配分を決定してまいります。また、全体のリスクにも配慮したポートフォリオを構築し、信託財産の成長を目指してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年12月16日～2017年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	円 12 (12)	% 0.062 (0.062)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 投 資 信 託 証 券 )	8 ( 8 )	0.043 (0.043)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	3 ( 3 ) ( 0 )	0.014 (0.014) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用  信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	23	0.119	
期中の平均基準価額は、18,777円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年12月16日～2017年12月15日)

## 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	森ヒルズリート投資法人 投資証券	955	145,556	64	9,050
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	525	288,618	525	248,829
	イオンリート投資法人 投資証券	697	77,131	—	—
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	263	40,438	—	—
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	—	—	270	171,589
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	36	20,324	645	362,628
	日本リートファンド投資法人 投資証券	—	—	2,777	599,372
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	—	—	50	11,987
	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	46	28,226	—	—
合計		2,522	600,295	4,331	1,403,458
外国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	—	—	36,765	6,538
	BOSTON PROPERTIES	—	—	32,000	3,888
	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	66,285	1,260	17,800	420
	COLONY STARWOOD HOMES	70,500	2,450	—	—
		(△ 70,500)	(△ 2,450)		
	CROWN CASTLE INTL CORP	47,500	4,687	3,100	325
	CUBESMART	286,536	7,089	5,300	134
	DDR CORP	15,600	142	358,800	3,569
	DIGITAL REALTY TRUST INC	200	23	70,419	8,137
	DIGITAL REALTY TRUST INC 5.25% PFD	50,037	1,250	—	—
	EQUINIX INC	3,400	1,224	900	398
	EQUITY RESIDENTIAL	—	—	78,339	4,990
	GGP INC	171,965	3,753	6,600	159
		( 219,200)	( 5,668)		
	GENERAL GROWTH PROPERTIES INC	—	—	—	—
		(△ 219,200)	(△ 5,668)		
	HEALTHCARE REALTY TRUST INC	—	—	16,200	557
	HEALTHCARE TRUST OF AMERICA	—	—	8,700	273
	HIGHWOODS PROPERTIES INC	2,100	110	86,500	4,376
	HOST HOTELS & RESORTS INC	50,264	989	20,092	366
	INVITATION HOMES INC	—	—	—	—
		( 113,787)	( 2,450)		
	IRON MOUNTAIN INC	36,120	1,336	—	—
	JBG SMITH PROPERTIES	—	—	24,502	822
		( 24,502)	( —)		
	KILROY REALTY CORP	—	—	92,200	6,327
KIMCO REALTY CORP	—	—	20,300	398	
LIBERTY PROPERTY TRUST	—	—	63,256	2,782	
MACERICH CO /THE	36,873	2,366	56,319	3,350	





銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	香港		千香港ドル		千香港ドル
	LINK REIT	—	—	38,500	2,417
	小 計	—	—	38,500	2,417
	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	CAPITALAND MALL TRUST	—	—	1,615,100	3,294
	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	—	—	1,815,700	4,699
	( )	( — )	( △ 7 )		
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	2,587,200	3,188	—	—
	小 計	2,587,200	3,188	3,430,800	7,994
	( )	( — )	( △ 7 )		
オーストラリア		千豪ドル		千豪ドル	
MIRVAC GROUP	2,581,564	5,818	—	—	
GPT GROUP	1,429,305	7,120	—	—	
STOCKLAND TRUST GROUP	338,870	1,483	428,573	1,997	
DEXUS	102,887	975	417,661	4,122	
GOODMAN GROUP	—	—	439,409	3,623	
SCENTRE GROUP	475	2	4,486,039	18,270	
小 計	4,453,101	15,400	5,771,682	28,013	

\*金額は受け渡し代金。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*( )内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年12月16日～2017年12月15日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
		百万円	%		百万円	%
投資信託証券	10,133	222	2.2	15,827	70	0.4
為替直物取引	3,329	553	16.6	9,393	750	8.0

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	17,087千円
うち利害関係人への支払額 (B)	263千円
(B) / (A)	1.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2017年12月15日現在)

## 国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
森ヒルズリート投資法人 投資証券	—	891	121,621		0.5
イオンリート投資法人 投資証券	—	697	81,827		0.3
ヒューリックリート投資法人 投資証券	—	263	42,684		0.2
日本ビルファンド投資法人 投資証券	270	—	—		—
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,160	551	299,744		1.2
日本リートファンド投資法人 投資証券	3,288	511	104,755		0.4
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,360	1,310	273,659		1.1
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	1,211	1,257	803,223		3.2
合 計	口 数 ・ 金 額	7,289	5,480	1,727,515	
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	7	< 6.8% >	

\* 評価額の単位未満は切り捨て。

\* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
AMERICAN HOMES 4 RENT 6.5% 12/31/49 PFD	141,880	141,880	3,835	431,055	1.7
AVALONBAY COMMUNITIES INC	61,057	24,292	4,430	497,946	2.0
BOSTON PROPERTIES	32,000	—	—	—	—
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	114,239	162,724	2,940	330,503	1.3
CROWN CASTLE INTL CORP	—	44,400	4,911	552,005	2.2
CUBESMART	—	281,236	8,223	924,303	3.7
DDR CORP	343,200	—	—	—	—
DIGITAL REALTY TRUST INC	89,000	18,781	2,164	243,333	1.0
DIGITAL REALTY TRUST INC 5.25% PFD	—	50,037	1,244	139,929	0.6
EQUINIX INC	—	2,500	1,150	129,358	0.5
EQUITY RESIDENTIAL	115,000	36,661	2,397	269,493	1.1
GGP INC	—	384,565	9,006	1,012,331	4.0
GENERAL GROWTH PROPERTIES INC	219,200	—	—	—	—
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	216,400	200,200	6,598	741,681	2.9
HEALTHCARE TRUST OF AMERICA	141,600	132,900	4,134	464,719	1.8
HERSHA HOSPI TRUST 6.5% 12/31/49 PFD	120,327	120,327	3,068	344,881	1.4
HIGHWOODS PROPERTIES INC	84,400	—	—	—	—
HOST HOTELS & RESORTS INC	199,900	230,072	4,550	511,512	2.0
INVITATION HOMES INC	—	113,787	2,703	303,882	1.2
IRON MOUNTAIN INC	—	36,120	1,371	154,113	0.6

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)			千米ドル	千円	%	
KILROY REALTY CORP	92,200	—	—	—	—	
KIMCO REALTY CORP	203,100	182,800	3,356	377,237	1.5	
LIBERTY PROPERTY TRUST	266,200	202,944	8,917	1,002,311	4.0	
MACERICH CO /THE	56,319	36,873	2,454	275,901	1.1	
PARK HOTELS & RESORTS INC	—	156,729	4,490	504,708	2.0	
PEI 7.2 12/31/49 PFD	—	83,100	2,151	241,823	1.0	
PROLOGIS INC	144,300	127,374	8,395	943,622	3.7	
PUBLIC STORAGE	19,000	10,996	2,320	260,810	1.0	
REGENCY CENTERS CORP	—	35,649	2,466	277,280	1.1	
SL GREEN REALTY CORP	30,900	—	—	—	—	
SIMON PROPERTY GROUP INC	72,266	73,130	12,112	1,361,447	5.4	
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	655,700	—	—	—	—	
SUN COMMUNITIES INC	53,700	57,300	5,423	609,595	2.4	
SHO 6.45 12/31/49 PFD	101,770	101,770	2,630	295,696	1.2	
UDR INC	340,175	56,894	2,224	250,040	1.0	
VENTAS INC	92,800	70,600	4,480	503,583	2.0	
VEREIT INC	1,020,700	884,500	6,987	785,400	3.1	
VORNADO REALTY TRUST	48,804	49,004	3,796	426,763	1.7	
WELLTOWER INC	84,400	33,810	2,241	251,918	1.0	
小 計	口 数 ・ 金 額	5,160,537	4,143,955	137,181	15,419,193	
	銘 柄 数 < 比 率 >	29	32	—	< 61.1% >	
(カナダ)			千カナダドル			
CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	167,900	129,700	4,902	431,041	1.7	
小 計	口 数 ・ 金 額	167,900	129,700	4,902	431,041	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.7% >	
(イギリス)			千英ポンド			
LAND SECURITIES GROUP PLC	757,071	—	—	—	—	
SAFESTORE HOLDINGS PLC	—	216,596	1,047	158,100	0.6	
SEGRO PLC	—	963,494	5,472	826,369	3.3	
LAND SECURITIES GROUP PLC	—	336,860	3,296	497,722	2.0	
小 計	口 数 ・ 金 額	757,071	1,516,950	9,815	1,482,192	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	3	—	< 5.9% >	
(ユーロ…フランス)			千ユーロ			
KLEPIERRE	260,367	250,855	8,845	1,171,982	4.6	
GECINA SA	13,553	27,157	3,952	523,732	2.1	
UNIBAIL RODAMCO-NA	—	12,572	2,653	351,648	1.4	
小 計	口 数 ・ 金 額	273,920	290,584	15,451	2,047,363	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	3	—	< 8.1% >	
(ユーロ…スペイン)						
HISPANIA ACTIVOS INMOBILIARI	—	65,435	1,000	132,566	0.5	
小 計	口 数 ・ 金 額	—	65,435	1,000	132,566	
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1	—	< 0.5% >	
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	273,920	356,019	16,452	2,179,929	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	4	—	< 8.6% >	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				比 率
		口 数	口 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	口	口	千香港ドル	千円	%	
LINK REIT	1,022,500	984,000	68,388	984,103	3.9	
小 計	口 数 ・ 金 額	1,022,500	984,000	68,388	984,103	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	-	<3.9%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
CAPITALAND MALL TRUST	3,282,500	1,667,400	3,534	295,304	1.2	
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	1,815,700	-	-	-	-	
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	-	2,587,200	3,415	285,297	1.1	
小 計	口 数 ・ 金 額	5,098,200	4,254,600	6,949	580,602	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	-	<2.3%>	
(オーストラリア)			千豪ドル			
MIRVAC GROUP	-	2,581,564	6,299	543,164	2.2	
GPT GROUP	-	1,429,305	7,732	666,776	2.6	
STOCKLAND TRUST GROUP	428,573	338,870	1,606	138,506	0.5	
DEXUS	928,852	614,078	6,410	552,818	2.2	
GOODMAN GROUP	439,409	-	-	-	-	
SCENTRE GROUP	5,210,941	725,377	3,169	273,340	1.1	
小 計	口 数 ・ 金 額	7,007,775	5,689,194	25,218	2,174,606	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	5	-	<8.6%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	19,487,903	17,074,418	-	23,251,669	
	銘柄 数 < 比 率 >	40	48	-	<92.1%>	

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2017年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 24,979,184	% 97.6
コール・ローン等、その他	627,022	2.4
投資信託財産総額	25,606,206	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*当期末における外貨建て純資産（23,429,772千円）の投資信託財産総額（25,606,206千円）に対する比率は91.5%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=112.40円、1カナダドル=87.92円、1英ポンド=151.00円、1ユーロ=132.50円、1香港ドル=14.39円、1シンガポールドル=83.54円、1豪ドル=86.23円、1ニュージーランドドル=78.57円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	25,733,705,374
コール・ローン等	573,271,231
投資証券(評価額)	24,979,184,949
未収入金	127,623,500
未収配当金	53,625,694
(B) 負債	491,819,106
未払金	277,818,856
未払解約金	214,000,000
未払利息	250
(C) 純資産総額(A-B)	25,241,886,268
元本	12,839,195,642
次期繰越損益金	12,402,690,626
(D) 受益権総口数	12,839,195,642口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,660円

(注) 期首元本額は16,521,696,698円、期中追加設定元本額は657,964,949円、期中一部解約元本額は4,340,466,005円、1口当たり純資産額は1,9660円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村世界不動産投信 12,839,195,642円

## ○損益の状況 (2016年12月16日～2017年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,085,973,671
受取配当金	1,086,177,931
受取利息	94
支払利息	△ 204,354
(B) 有価証券売買損益	△ 73,743,665
売買益	2,684,483,227
売買損	△ 2,758,226,892
(C) 保管費用等	△ 3,916,225
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,008,313,781
(E) 前期繰越損益金	14,691,575,789
(F) 追加信託差損益金	582,435,051
(G) 解約差損益金	△ 3,879,633,995
(H) 計(D+E+F+G)	12,402,690,626
次期繰越損益金(H)	12,402,690,626

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

①外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年10月6日＞